



平成24年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 東海汽船株式会社

コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 横田 清美

TEL 03-3436-1135

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	2,582	7.4	13		3		45	
23年12月期第1四半期	2,404	1.0	90		96		116	

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 26百万円 (%) 23年12月期第1四半期 122百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	2.07	
23年12月期第1四半期	5.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第1四半期	7,544	3,141	40.1	137.78
23年12月期	7,462	3,168	41.0	139.32

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 3,025百万円 23年12月期 3,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期				0.00	0.00
24年12月期					
24年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	8.8	120		60		60		2.73
通期	11,300	3.1	750	61.4	790	61.7	470	262.5	21.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	22,000,000 株	23年12月期	22,000,000 株
期末自己株式数	24年12月期1Q	42,580 株	23年12月期	42,557 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	21,957,432 株	23年12月期1Q	21,958,069 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、状況を見極め速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興事業が内需を支え、急激な円高が一服し輸出も好転してまいりましたが、原油価格の上昇や海外経済の停滞など、景気の先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、旅客部門は1月下旬より3月中旬にかけて開催された大島のビッグイベント「樁まつり」の集客活動を中心に取り組み、貨物部門では各島工事関連品目の輸送動向を注視し、引き続き集荷に遺漏がないように努めました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高25億8千2百万円（前年同期24億4百万円）、営業利益1千3百万円（前年同期営業損失9千万円）、経常利益3百万円（前年同期経常損失9千6百万円）となりました。これに税金費用などを計上した後の四半期純損失は4千5百万円（前年同期純損失1億1千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

海運関連事業

主力の海運関連事業の旅客部門は、「樁まつり」の営業活動を強化するとともに、インターネット限定商品の更なる造成を図りました。また、前年同期の震災による落ち込みからの回復もあり、全航路での旅客数は14万3千人（前年同期13万5千人）となりました。一方、貨物部門では、一部の島において公共工事関連の輸送が減少し、貨物取扱量は全島で8万6千トン（前年同期8万8千トン）に止まりました。

この結果、当事業の売上高は18億8千5百万円（前年同期17億7千7百万円）、営業利益は2億6百万円（前年同期営業利益1億5千万円）となりました。

商事料飲事業

当事業の商事部門においては、島嶼向けセメントおよび燃料油の販売が好調に推移し、当事業の売上高は4億2千6百万円（前年同期4億1千5百万円）となりました。一方、原油価格の上昇による輸送コストの増加があり、営業利益は2千1百万円（前年同期営業利益2千3百万円）となりました。

レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、客単価の高い婚礼利用客を中心に前年同期の震災による落ち込みから回復し、全クルーズでの利用客数は1万7千人（前年同期1万4千人）となり、売上高1億4千5百万円（前年同期9千5百万円）、営業損失は9千1百万円（前年同期営業損失1億1千9百万円）となりました。

ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、「地の食材を使用した料理」を商品造成し集客に努めました。この結果、当事業の売上高は8千7百万円（前年同期7千4百万円）となりましたが、費用面で館内改修工事に伴う費用増加があり、営業利益は8百万円（前年同期営業利益7百万円）となりました。

旅客自動車運送事業

当事業のバス部門は、大島島内における定期路線および貸切バスの運行が中心であります。定期路線バスは大島町からの継続的な支援を受けております。震災後の観光客の落ち込みが回復し、売上高は8千6百万円（前年同期8千3百万円）、営業利益は1千7百万円（前年同期営業利益1千5百万円）となりました。

その他の事業

ジェットfoil3隻の整備を中心とした船舶修理事業です。売上高は4千2百万円（前年同期3千8百万円）、営業利益は3百万円（前年同期営業損失1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産は7億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千2百万円増加しました。その主な要因は、船舶等の減価償却および繰延税金資産の減少により固定資産が8千1百万円減少したのに対し、受取手形及び営業未収金などの流動資産が1億6千3百万円増加したことなどによるものです。

負債は4億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億9百万円増加しました。その主な要因は、未払法人税等が4千5百万円減少したのに対し、支払手形及び営業未払金が7千7百万円、賞与引当金が8千1百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は3億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千6百万円減少しました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が1千1百万円増加したのに対し、利益剰余金が4千5百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国の経済については、イラン情勢の悪化による原油高や原子力発電所の停止による電力不足が懸念され、先行きは不透明な見通しであります。このような状況の下、当社グループは基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」に努めるとともに、一層の営業の拡充およびコストの削減を引き続き図ってまいります。

なお、平成24年12月期の業績予想につきましては、平成24年2月14日公表の数値に変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,347	2,205
受取手形及び営業未収金	1,072	1,366
商品及び製品	57	54
原材料及び貯蔵品	231	221
繰延税金資産	16	41
その他	156	158
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	3,881	4,045
固定資産		
有形固定資産		
船舶	11,894	11,913
減価償却累計額	10,948	11,006
船舶（純額）	946	906
建物及び構築物	1,173	1,188
減価償却累計額	1,037	1,042
建物及び構築物（純額）	135	146
土地	309	309
その他	1,148	1,148
減価償却累計額	980	979
その他（純額）	167	169
有形固定資産合計	1,559	1,532
無形固定資産	153	147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211	1,210
繰延税金資産	496	453
その他	295	296
貸倒引当金	135	141
投資その他の資産合計	1,867	1,819
固定資産合計	3,580	3,499
資産合計	7,462	7,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	831	909
短期借入金	1,334	1,374
未払法人税等	74	29
賞与引当金	27	109
その他	480	544
流動負債合計	2,748	2,967
固定負債		
長期借入金	82	66
リース債務	6	5
退職給付引当金	1,240	1,133
役員退職慰労引当金	89	90
特別修繕引当金	126	138
固定負債合計	1,545	1,435
負債合計	4,294	4,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	1,218	1,173
自己株式	8	8
株主資本合計	3,003	2,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	66
その他の包括利益累計額合計	55	66
少数株主持分	109	116
純資産合計	3,168	3,141
負債純資産合計	7,462	7,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
海運業収益	1,769	1,877
その他事業収益	635	705
売上高合計	2,404	2,582
売上原価		
海運業費用	1,439	1,473
その他事業費用	723	769
売上原価合計	2,163	2,242
売上総利益	240	340
販売費及び一般管理費	331	326
営業利益又は営業損失()	90	13
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
賃貸料	3	4
助成金収入	3	-
補助金収入	-	2
その他	3	3
営業外収益合計	13	11
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	10	16
その他	4	1
営業外費用合計	19	21
経常利益又は経常損失()	96	3
特別利益		
国庫補助金	-	10
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産圧縮損	-	10
特別損失合計	-	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	96	3
法人税、住民税及び事業税	42	27
法人税等調整額	30	13
法人税等合計	12	41
少数株主損益調整前四半期純損失()	108	38
少数株主利益	7	7
四半期純損失()	116	45

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	108	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	13	11
四半期包括利益	122	26
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130	33
少数株主に係る四半期包括利益	7	7

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,769	382	95	74	82		2,404		2,404
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	33	0	0	1	38	80	80	
計	1,777	415	95	74	83	38	2,485	80	2,404
セグメント利益 又は損失()	150	23	119	7	15	1	77	167	90

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 167百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 166百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,877	387	144	87	85		2,582		2,582
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	39	0	0	1	42	92	92	
計	1,885	426	145	87	86	42	2,675	92	2,582
セグメント利益 又は損失()	206	21	91	8	17	3	166	152	13

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 152百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 151百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他

(重要な訴訟事件等)

小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約解除が債務不履行に当たるとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円および遅延損害金の支払を命じる判決がなされました。

当判決に対し、同年10月4日に小笠原海運(株)が東京高等裁判所に控訴し、現在係争中であります。